

令和元年度 核燃料等取扱税の活用状況について

< 公表の内容 >

- ・ 令和元年度における核燃料等取扱税の税金(決算見込額)は1,231,648千円です。
- ・ 税金は、原子力安全対策、原子力防災減災対策など県民の安全・安心に資する事業等に活用しております。

【税金】

1,231,648千円 (決算見込額 ※1)

※1 核燃料等取扱税は、課税客体ごとに申告時期が異なっているため、令和元年度の税金は、第4期分(平成30年度:908,351千円)と第5期分(令和元年度:323,296千円)を合わせた額となります。

【活用事業】

(単位:千円)

分類	事業項目	細目	主な事業内容	令和元年度事業費決算(見込額)		事業の成果・効果	(参考)令和2年度 事業費(見込)
				総額	うち県負担額		
県民の安全・安心に資する事業	原子力安全対策費	環境放射線監視運営費	環境放射線監視センターの運営	52,285	52,275	東海・大洗地区に立地する原子力施設の周辺地域における環境放射線の監視、原子力施設からの排気・排水中の放射能濃度の測定、土壌・農畜水産物等の放射性物質の測定分析などを行い、地域住民の安心・安全の確保を図ることができた。	51,726
		原子力安全対策運営費	原子力安全対策に従事する職員等人件費(22名)	153,402	153,402	原子力施設の安全対策の確認・検証、環境放射線の監視・評価、原子力防災体制の整備、放射線・原子力の基礎知識の普及啓発等の原子力安全行政を推進することができた。	160,878
		原子力審議会等運営費	原子力審議会・原子力安全対策委員会の運営	908	908	原子力安全対策委員会や同委員会の東海第二原子力安全性検討ワーキングチームにおいて、専門家による原子力施設の安全対策の確認・検証を進めることができた。	2,271
		広報普及事業費	(公社)茨城県原子力協議会の運営に係る補助	6,122	6,122	協議会による原子力科学館の運営や出前のイベント実施などを通じて、県民に対する原子力・放射線の基礎知識の普及啓発を促進することができた。	6,122
		原子力環境安全対策費	原子力事業所への立入調査等	1,858	1,858	原子力安全協定に基づき、原子力施設の新増設・廃止に係る安全確認を行うとともに、事故・故障の発生に伴う立入検査や再発防止に向けた指導などを行い、原子力施設における安全対策の確認や改善を進めることができた。	2,239
		防災行政無線運営費	防災行政無線の整備	16,347	16,347	県・市町村・消防本部・原子力事業所等を地上系、衛星系の2ルートで結び、33か所等の保守点検等を行った結果、原発事故等緊急時の確実な情報連絡体制を維持することができた。	16,347
		原子力関連警備費	原子力発電所周辺警備及び核燃料物質等の輸送警備	151,974	151,305	核物質を管理する施設について、事業所と連携した警戒警備を行うことにより、テロ等不法事案の未然防止を図ることができた。	147,118
		原子力事故健康対策事業費	JCO事故対応健康管理委員会の運営	13,207	4,570	事故当時の地域住民や事故施設周辺一時滞在者などのうち、医師により必要と認められた方に対して健康診断を実施することにより、地域住民等の健康不安の解消を図ることができた。	13,207
		原子力緊急時医療施設運営費	原子力災害時における緊急医療に係る研修・訓練	32,424	23,284	国が定める原子力災害対策指針に基づき、緊急医療に係る研修等を実施することにより、原子力災害時における医療体制の整備につなげることができた。	32,424
	小計				428,527	410,071	
原子力防災減災対策費	緊急時避難用道路の整備	茨城県広域避難計画の避難経路の整備 (国道118号他 計29路線)	21,355,056	3,554,744	緊急時避難用道路の整備を進め、一部区間を供用開始した結果、県民の避難時間を短縮することができた。	11,137,487	
	港湾事業費	港湾施設の整備 (日立港区:防波堤、岸壁補修等 常陸那珂港区:波除堤、保安施設等 大洗港区:航路・泊地浚渫、防波堤等)	771,792	26,184	緊急時の物資の輸送等に必要不可欠な港湾施設(防波堤及び岸壁)の整備を進め、防災等対策の推進、船舶航行の安全性や荷役効率の向上を図ることができた。	1,464,792	
	小計				22,126,848	3,580,928	12,602,279
地域振興に関する事業 (※2)	市町村事業	/	市町村における事業への補助(※2) ○安全・安心に関する事業 災害時緊急避難場所整備事業等 ○地域振興に関する事業 公共施設(図書館・清掃センター等)整備・運営事業等	283,041	283,041	東海村や大洗町などの14市町村に対し、事業費補助を行うことにより、原子力事業所周辺地域における公共用施設の整備、原子力に関する広報・安全等の対策等が進展した。	283,279
			小計				283,041
合計				22,838,416	4,274,040		13,317,890

※2 令和元年度は、第4期分(平成30年度)の税金の一部が、市町村の地域振興に関する事業にも活用しています。